

報道関係者各位

2010年5月6日

財団法人 労務行政研究所

## 「東証第1部上場企業の2010年夏季賞与・一時金（ボーナス）の受結水準調査」

～対前年同期比2.4%増と、2年ぶりに前年を上回る～

民間調査機関の(財)労務行政研究所(理事長:矢田敏雄 東京都港区東麻布1-4-2)では、東証第1部上場企業142社を対象に、主に今年の賃上げと同時期に交渉・決定している、2010年夏季賞与・一時金(ボーナス)の受結水準を調査・集計した(2010年4月20日現在)。

調査結果によると、まず金額は[図表1]、上記142社の全産業平均で66万2832円、同一企業でみた昨夏の受結実績(64万7310円)と比較すると、額で1万5522円、対前年同期比で2.4%の増加となっている。伸び率の推移(次ページ[図表2])をみると、2002年以降7年ぶりに対前年同期比マイナスに転じた2009年(14.4%減。マイナス幅は、調査を開始した1970年以来、最低を記録)から微増、2年ぶりにプラスの伸び率となった。

これを産業別にみると[図表1]、製造業(105社)の支給水準は64万6466円で、同一企業による対前年同期比は2.8%増となっている。非製造業(37社)は70万9278円、対前年同期比1.5%増と、製造業・非製造業ともにプラスの伸びを示した。

また、支給月数としては、集計社数129社の平均で2.12カ月[図表2～3]、同一企業で比較した場合、前年同期(2.07カ月)を0.05カ月上回り、ほぼ横ばいとなった[図表3]分布をみると、「1.5カ月未満」が14.0%と最も多く、これに「2.0カ月台」が12.4%で続いている[図表3]

図表1 2010年夏季賞与・一時金の受結水準集計(東証第1部上場企業142社、単純平均)

- 2010年4月20日現在 -

区分	2010年夏季受結					2009年実績	
	社数	金額	平均年齢	対前年同期比	対前期比	夏季	年末
	社	円	歳	%	%	円	円
全産業	142	662,832	37.9	2.4	1.1	647,310	655,763
製造業	105	646,466	37.9	2.8	1.2	629,122	639,060
水産・食品	14	724,224	37.4	2.8	7.0	704,429	779,134
紙・パルプ	9	638,910	38.6	4.0	0.5	614,444	635,556
化学	4	696,616	36.1	3.1	4.1	719,029	726,649
ゴム	7	652,203	37.6	2.8	1.9	634,641	640,355
ガラス・土石	2	627,500	38.0	3.3	0.8	607,500	632,500
鉄鋼	11	631,818		8.2	8.2	687,955	687,955
非鉄・金属	9	634,083	39.9	11.0	11.0	571,394	571,394
機械	15	558,341	38.4	0.4	4.7	555,896	533,214
電気機器	15	628,654	36.9	6.0	7.4	593,263	585,387
輸送用機器	16	693,648	38.1	6.9	6.3	648,962	652,838
(造船)	(2)	(762,230)	(38.2)	(6.6)	(6.6)	(714,997)	(714,997)
(自動車)	(5)	(790,030)	(37.6)	(8)	(12.7)	(731,221)	(700,894)
その他製造	3	607,550	39.3	1.2	3.3	600,450	628,280
非製造業	37	709,278	38.2	1.5	0.9	698,925	703,166
建設	5	633,200	37.6	3.6	3.6	657,000	657,000
商業	10	647,662	37.7	7.6	9.6	601,833	590,791
陸運	5	571,556	38.9	0.3	5.3	569,889	603,739
情報・通信	6	743,417		1.0	1.0	750,833	750,833
電力	10	844,041	38.6	1.1	0.1	834,645	843,055

[注] ( )内の業種は、その業種における内数。 はマイナスを表す。また、調査要領・その他注記は、次ページ参照。

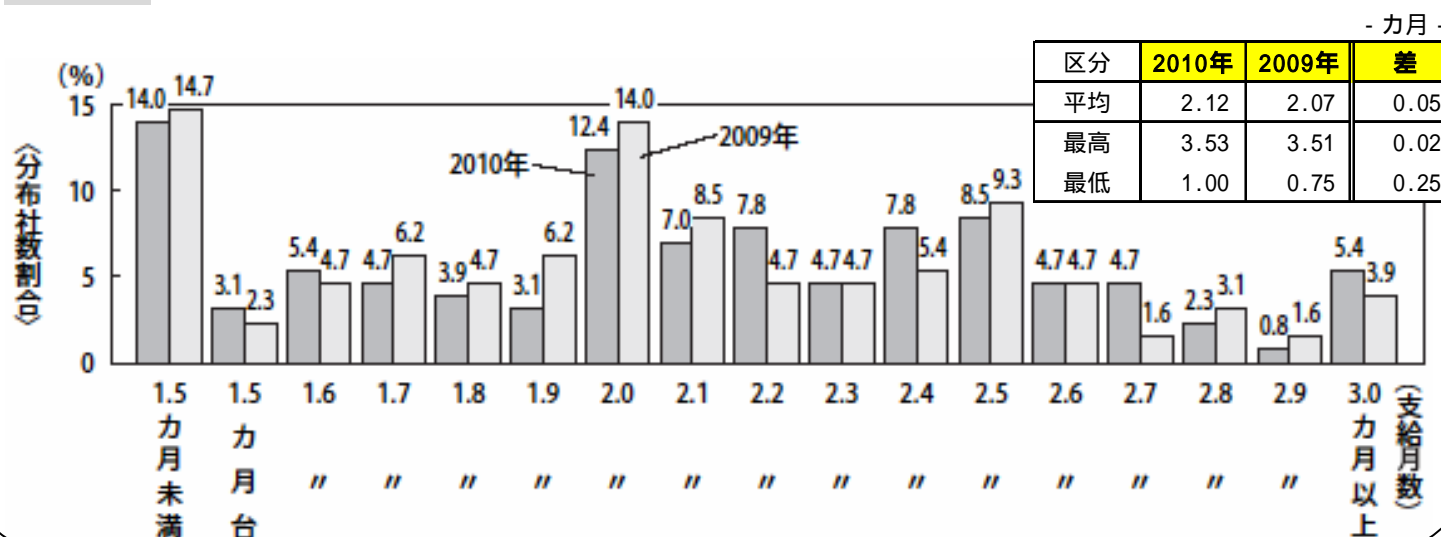
- 【前ページ[図表1]について】 1. 調査・集計要領は、本ページ下方を参照。
2. 「情報・通信」は、IT関係のほか、新聞、出版、放送を含む。なお、[図表1]の業種分類は、原則、東洋経済新報社の『会社四季報』をベースとしている。
3. 2010年夏季受結額の集計社数が1社の業種（ガス）は、掲載を省略した。
4. 集計は、「2010年夏季」「2009年夏季」「2009年年末」の3者の金額（[図表3]では月数）が把握できた企業のみ実施。また、年間協定で、受結額が年間総額しかつかめない企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた。
5. 平均年齢は、原則として、当研究所で行った2010年賃上げ受結状況取材時に把握した各社データを流用・集計したもの。

図表2 労務行政研究所集計による、賞与・一時金水準の推移（東証第1部上場企業、単純平均）

区分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				<参考> 賃上げ率
	金額集計		月数集計		金額集計		月数集計		
	社	円 (%)	社	カ月	社	円 (%)	社	カ月	%
2001年	295	680,025 ( 2.9)	131	2.23	334	690,238 ( 1.7)	142	2.35	1.93
02	224	657,351 (Δ 6.1)	67	2.13	306	660,070 (Δ 6.1)	73	2.27	1.59
03	214	658,915 ( 0.8)	67	2.17	274	649,818 ( 0.7)	87	2.27	1.65
04	198	675,423 ( 4.7)	133	2.23	278	672,558 ( 4.4)	154	2.21	1.64
05	165	722,892 ( 5.2)	110	2.27	279	707,080 ( 5.2)	127	2.27	1.67
06	170	731,259 ( 3.7)	131	2.32	264	722,936 ( 3.3)	207	2.27	1.76
07	165	753,843 ( 2.2)	129	2.47	267	748,621 ( 2.2)	231	2.40	1.90
08	175	743,380 ( 0.9)	140	2.43	243	753,180 ( 0.6)	212	2.44	1.95
09	140	648,149 (Δ14.4)	123	2.03	218	659,864 (Δ13.1)	200	2.09	1.81
2010	142	662,832 ( 2.4)	129	2.12					1.89

- [注] 1. 上記は、春季交渉時決定分の夏季一時金集計、および春季～夏季交渉時の年間協定で一括決定している年末一時金集計の推移。なお、金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業（社数）が異なるため、対応しない。
2. ( )内は対前年同期比であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業につき伸び率を算出したもの。よって、当年・前年の各金額集計（受結額）を比較しても、伸び率は一致しない。Δはマイナスを表す。
3. <参考>の賃上げ率は、日本経団連による大手企業の最終集計（加重平均。2010年は、3月29日時点の中間集計）

図表3 夏季一時金支給月数の分布状況（東証第1部上場企業129社、2010・2009年）



### 調査・集計要領

**集計対象・集計社数：**対象は、東証第1部上場企業（4月20日現在で1685社）のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持株会社が東証第1部上場企業の場合、その主要子会社は集計対象とした。このうち、今年の賃上げ交渉と同時期に2010年の賞与・一時金を決定している企業で、当研究所が結果を把握し得た142社（月数集計は129社）を集計。

**集計対象範囲と集計方法：**集計対象範囲は原則、組合員1人当たり平均（一部の年齢ポイント、標準労働者、全従業員平均による受結額も集計に含む）。集計に当たっては、各社の1人当たり平均を単純に足し上げて集計社数で除した（単純平均）。

**集計時点：**2010年4月20日（調査時期：2010年3月17日～4月20日）

### 本プレスリリースに関するお問い合わせ先

(財) 労務行政研究所 『労政時報』 編集部 担当：三宅 敦久 編集部直通 TEL：03 - 3585 - 1300  
 本調査結果の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第3773号(10.5.14)にて紹介いたします。